

第1回 神戸2025ビジョン策定に向けたワーキンググループ
(「誰もが活躍するまち」グループ)

－議事要旨－

日時：令和2年8月5日(水) 17:00～19:25

場所：三宮研修センター会議室 8階801号室

委員：

氏名	役職
澤田 有希子	関西学院大学人間福祉学部 准教授
竹村 匡正	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 教授
永野 敦子	神戸労働者福祉協議会 委員
林 英樹	林英樹司法書士事務所 司法書士 東灘区カネボウアーバン自治会 会長
山田 基靖	学校法人摺河学園 学園長

(敬称略、五十音順)

1. 神戸2025ビジョンの全体構成・盛り込むべき施策について

＜事務局＞

－資料3～8に基づき説明－

2. 質疑応答及び意見

＜委員＞

- ・多文化共生という文言が様々な場所に出てくるが、どう定義するかによって、施策の考え方が変わる。神戸市として現時点でどのようなイメージを持ち、どのような状態を目指そうとしているかをお聞かせいただきたい。

＜事務局＞

- ・1つは、神戸市が持つ「海外の文化の玄関口」という背景を踏まえて、多様な文化を受け入れて共存・融合することが、神戸らしさであるという点である。
- ・これまでの施策では、国外からの転入者が非常に多いことから、神戸の中で暮らし、働くことに必要な支援や、機能の充実を図ってきた。

<事務局>

- ・ベトナム人人口が増加しており、その子どもも増えている。これまでは、外国人の子どもの学習の遅れを支援するという目線であったが、当然彼らから学ぶこともあるため、お互いの多様性を認め合うことを一つの価値観として、神戸の多文化的なアイデンティティを発展させていきたい。

<事務局>

- ・神戸市には、街も山もあり、様々なライフスタイルのリクエストに応えられるという意味での多様性もあると考えている。今年度から、東京のふるさと回帰支援センターに神戸市のブースを設置しているが、相談に来られる方には、「農村で暮らしたい」「都心部で暮らしたい」など、様々な希望がある。
- ・しかし、PRポイントが多すぎて、ぼやけてしまっているという意識もある。

<事務局>

- ・神戸にはジャイナ教やイスラム教も含めて、様々な宗教の寺院が同居していて、それが歴史的に脈々と受け継がれている。世界を見渡してもそのような場所は神戸ぐらいで、それが神戸の魅力の一つではないかとおっしゃった有識者がおられた。

<委員>

- ・予算編成書を拝見し、神戸市は、これだけ大規模な予算編成ができるほど、体力があるまちなのだと感じた。また、世界生活環境調査のランキングで、東京と並んで49位であることも、強みだと思った。
- ・先ほど人口動態のプレゼンの中で、兵庫県内と日本国内の移動の話があったが、パイが移動し、またパイそのものがどんどん小さくなるのは、避けて通れない話である。
- ・多文化共生、多様性というキーワードは、日本全国で打ち出されているため、2025ビジョンの策定にあたっては、差別化を図らなければならない。日本人人口の減少が見込まれる中で、外国人人口を誘導するには、「なぜ神戸が外国人に選ばれるのか」の分析に基づいた施策を検討することが重要なポイントになる。
- ・移民政策に関して、私が国連で学んだことが2つある。1つはブレグジットに関連して、外国人を単純労働者とみなす移民政策は失敗すること。もう1つは、2004年のEUの東方拡大に関連して、必要な労働者の人数から先に議論すると失敗することである。
- ・必要なのは、「どのような移民を受け入れるか」を先に議論することだが、今の日本では、数の議論が先行してしまっている。単に不足する労働力の穴埋めだけを考えて外国人招聘政策では、真の多文化共生社会は構築できない。
- ・そこで、神戸市の施策として提案したいのは、外国人材を「受け入れる」という発想

ではなく、外国人材と「ともに育つ」という視点の施策である。

- ・大学以降に日本に来た人では、シビックプライドがほとんど醸成されない。技能実習生の3年以内離職率が80%というデータもある。その背景には、日本語ができなければ希望の仕事に就くことが難しいという日本の現実があり、さらに、日本語ができる人でも離職してしまうという課題もある。
- ・受入側の日本人のマインドが変わらないと、たとえ日本語が話せる外国人であっても、共生、共存できない。イギリスでも、ポーランド人が多く来すぎたため、ポーランド語だけで生活できるコミュニティができ、その状況がヘイトクライムを生むという社会問題が起こった。
- ・今回、施策の柱の1つ目に「神戸の強み（多文化共生、多様性、進取の気性）を活かしたSDGsの達成」があるが、ここに「ともに育つ政策」を入れるとよい。他の地方自治体には、このような目的で予算編成をしているところは、まだないと思う。
- ・また、海外の姉妹校と提携し、現地に中学校を作って、高校からこちらに進学するプログラムがあるが、姫路市がそれに関心を示し、包括連携協定を結んでいる。姫路市単独で予算を組むには、取組への理解の促進も含めて時間がかかると思われるが、神戸市ならできるのではないか。小学校から大学に至るまで、神戸市が姉妹都市と連携して、中学・高校の段階から神戸に来てもらうというプロジェクトを実施すれば、シビックプライドも醸成でき、神戸市の人口増に繋がると思う。
- ・先日、インドネシアの教育財団を訪問した時、現地の高校1年生に「こんなプロジェクトがあれば日本で学びたいか」と尋ねたところ、卒業後に姫路で働くという条件付きであっても、まだ全員が手を挙げた。「まだ」と言ったのは、20年後にはそうはならないと思うからである。今なら、まだ日本には相対的な魅力がある。
- ・神戸市外大の活用が課題との意見もあるため、教育委員会と連携し、神戸市外大への進学までをパッケージにして、卒業後神戸市内に就職してもらうという条件付きで費用を手当てすれば、発展途上国からもたくさん生徒が来る。これは日本全国どの自治体でもまだ行われていない。それぐらいの提案がないと、真の多文化共生や多様性のある社会は実現できないのではないか。

<事務局>

- ・委員のご提案に対してご意見はあるか。

<委員>

- ・医療翻訳サービス等で、多文化共生センターにアクセスすることが多いが、神戸市が最も充実していると感じる。外国人の暮らしを支援する団体や外国人の団体も、神戸市に多い印象がある。

<事務局>

- ・国別のコミュニティがたくさんある。

<委員>

- ・団体やコミュニティにどれぐらいの人が所属していて、どのように行政につながっているかが把握できれば、相互のつながりが多いこともわかるのではないか。

<委員>

- ・神戸では、阪神・淡路大震災の時に、外国人救援を目的とした様々な組織が立ち上がった。その一つが「神戸外国人救援ネット」で、翻訳・通訳のサポート以外に、団体をネットワーク化して連携を進めるなど、先進的な取り組みをしている。
- ・一方で、団体には資金がないため、共感寄付等を通じて募った寄付で何とかやっている状況である。これだけ予算があるなら、市が直接事業を実施するだけではなく、民間の活動を資金面でサポートすれば、団体が安定的に活動できる。
- ・多文化共生をどう捉えるかは大変重要である。分断ではなく、インクルーシブな、地域コミュニティで一緒に暮らすための取組が必要である。
- ・工場で働く外国人の子どもやその親を対象とした学習支援の NPO では、子どもたちがなかなか全日制や普通科の高校に進学できないことが課題になっている。神戸市が外国人との共生をめざすなら、「神戸はきちんと進学できるまちだから、一緒に育っていきましょう」と伝えれば、神戸で暮らす外国人にとって、より魅力的なまちに見えると思う。
- ・高齢者福祉の分野ではどの施設も人手不足が深刻であり、技能実習生や EPA の人材が来ている。その人たちを対象に、今年の 2～3 月にかけて実施したインタビューで、神戸での暮らしについて尋ねたところ、街中の駅に近い場所や、垂水、六甲周辺に住んでいる人は、休みの日に海やショッピングに行けるため、満足度が高いが、須磨や名谷方面に住んでいる人は、交通の便が悪く、通勤に 1 時間以上かかるため、「イメージと違う」「早く帰りたい」と言っていた。
- ・また、月給は手取りで 14～15 万円だが、そのうちの 10 万円ぐらいを仕送りしているので、1 か月の食費が 1～1 万 5,000 円程度になる人が多く、本人が日本の暮らしを楽しめる状況ではない。地域コミュニティの中で一緒に暮らす場合に必要となるサポートについては、ここで議論するだけではなく、当事者の声を聞いていく必要がある。

<委員>

- ・NPO は行政からの委託事業や補助金事業に頼るケースが多く、補助金が降りそうだからという理由で実施する事業を決めている事例も見られるが、本来は、活動の目的

が明確であり、それに賛同する住民や法人が寄付をするという流れが望ましい。

- ・現状は、法人はあるが実動していない NPO や、収益力が弱いために理念があっても活動人員が割けない NPO も多いが、NPO 自体が、収益を確保し、職員に給料を払うことで地域に還元するというマインドをしっかりと持つ必要がある。公益に対する思いはあっても、経営のノウハウを持つ団体は少ない。
- ・行政は、収益力の向上をサポートするために、専門人材の派遣やノウハウの提供への支援を行うことが重要である。NPO に力が付けば、自立的な運営ができるようになる。
- ・外国人と地域コミュニティに関して。まちづくり協議会では、高齢者 3～4 千人を集めた「大敬老会」を開催しており、外国人の高齢者も増加しつつあるので、多文化共生センターにも声をかけて参画してもらっている。外国人が何も無いところにいきなり来るのは難しいので、地域団体との連携が重要になる。既存の様々な地域団体と同様に、外国人の団体の代表者にも地域に入っていただくと、連携が図りやすいのではないか。

<委員>

- ・皆様のご意見は、地域での共生を考えるにあたって、非常に大事だと思う。労働者としての外国人を受け入れるという発想のままでは、多文化共生は実現できない。外国人でも、日本人の総合職と何ら変わりなく働けるという環境がなければ、外国の若者は日本、神戸市を選ばない。
- ・中国の深圳には徹底した特区があり、中国人、外国人を問わず、教育や福祉の環境が整い、スタートアップに対する税制優遇もある。それにより世界から注目され、日本のどの都市よりも高い技術力を持ち、魅力ある企業が溢れている。神戸市でも、施策検討の際には特区制度の活用も視野にいれるとよい。

<事務局>

- ・医療サービスを受ける際にお困りの外国人も多いと思われるが、安心・安全の観点からご意見はないか。

<委員>

- ・病院に通訳者が常駐しているわけではないので、突然外国人が来院した時には、対応が難しいことがある。通院している外国人の場合は、家族や地域の人など、言葉がわかる人と一緒に来てもらっている。

<事務局>

- ・医療や介護の現場で働く外国人の職場環境という観点ではどうか。

<委員>

- ・今のところ一緒に働く機会はないが、やはり言葉の問題は大きく、日本で勉強をしても、試験を受けるレベルに到達しない人もいると聞く。外国人材を受け入れるなら、現場の準備や変革も必要と思う。

<委員>

- ・専門学校の中には、介護人材を育成しているところもある。兵庫県には、2年間の学費を無料にする代わりに、卒業後兵庫県内に5年間勤めてもらうという制度がある。もともとは日本人向けの制度であったが、外国人にも適用されるようになった。
- ・本校でも活用を検討したが、やはり最大の課題は言葉である。2年間で国家試験に合格するのはとても大変で、日本語検定のレベルN2程度でなければ、そもそも学習内容についていけない。技能実習生の平均はN4で、N4からN2にレベルアップするには、1年かかると言われている。
- ・神戸市では外国人の語学学習サポートの予算を確保しており、また介護の専門学校は、通常は2年コースだが、法律上は3年コースを設置してもよい。そのため、神戸市と介護専門学校、介護施設で連携したコンソーシアム的なものを形成し、外国人に1年間は日本語学習、2年間は介護の勉強をしてもらい、その後神戸市内で働いてもらうということも考えられる。

<委員>

- ・私が調査した神戸市の施設で、まさにその制度を活用している。費用は県ではなく法人が出していたかもしれないが。

<委員>

- ・言葉の問題は、行政がサポートできる場所だと思う。

<委員>

- ・看護師の場合はとてもハードルが高く、他国の移民政策でも、看護に関しては制限が多い。日本にきている人は、現地で看護大学を卒業して看護師資格を取得しているが、現地で就職しても給料が月2万円程度にしかない。日本の場合、3年以上の実務経験がないと看護の資格では来られないので、介護の資格で来ている。社会福祉法人が大学に出向いてスカウトしている。
- ・介護現場の人材不足は切実で、介護福祉士会は反対しているが、老施連や老施協は何とかして人手を確保したいと考えており、現地に専門学校を設立したり、提携を進めたりと、競争になっている。先ほどのご提案に市が率先して取り組むなら、大きなチャンスになる。

<事務局>

- ・行政と民間でうまく役割分担して連携することが重要であると考えており、支援についても、助成金だけではなく、自立的な運営を見据えたノウハウ面での支援もある。
- ・震災の時にも、様々なコミュニティやネットワークが、外国人をしっかりとサポートした実績がある。また、コミュニティには、さらにネットワーク化を進めて、行政・民間相互の情報提供や情報交換を行うなど、掛け橋的な役割も期待される。本日頂戴したご意見を踏まえた方向性を目指していきたい。

<委員>

- ・ニューヨークでは、世界各国の地方自治体がプロモーションをしていた。インド人向けのプロモーションなら、インドの大使館向けにホテルでイベントを開催するなど、非常に力を入れている。
- ・どれだけよい資源があっても、外国人を誘致したいと思ったら、どこから誘致したいかを絞り込んで、戦略的な発信をしなければならない。神戸市がどれだけ魅力的かを施策とともに戦略的に発信していく機会は、大使館を活用すればいくらかでも創出できる。

<委員>

- ・留学生を受け入れているが、神戸市は部屋が借りづらい。大阪の大国町周辺では保証人がいなくてもすぐに部屋が借りられ、日本語学校もあるため、神戸に来たいと思っている人も、まず大国町に住んでN2を取ってから、という流れができている。留学生はみんな知っている。
- ・また、留学生に保証人がいない場合は、教員が保証人になる。その辺りの手続きは各大学に任されており、大きな大学では国際交流センターが制度を作っているが、受入のプロセスがうまくいっていないところが多い。
- ・私がボストンに行った時は、外国から来た人専用のオフィスがあり、そこで手続きをすれば全部紹介してくれるという流れになっていた。また、それがビジネスにもなっている。

<委員>

- ・不動産オーナーから見ると、外国人は日本に親などがいないため、急にお金が払えなくなると外国に帰ってしまうと家賃の回収がほぼ不可能であることがリスクになる。オーナーの支援をする何らかの仕組みがないと、貸しにくい。
- ・また、以前神戸で、債権回収のために自宅調査を行った時、本来1～2人しか住めないところに、10人以上住んでいたケースもあった、そこが不安で貸しにくいというオーナーもいる。

<事務局>

- ・神戸に来て「親切」という第一印象を持っていただきたいし、せっかく留学したのに嫌な思い出を持って帰られることは避けなければならない。生活のプロセスの中のどこで困って、どのようなサポートができるかを、詳細に把握したほうがよいであろう。

<委員>

- ・調査してもよいのではないか。

<委員>

- ・SDGsのテーマは持続可能性であり、政策・施策も持続可能という視点で推進されると思うが、1～2年でどう増やすかという観点で取り組んでも、課題がクリアされなければ、結局は外国人も帰ってしまい、続いていかない。

<事務局>

- ・そのような話は、留学生の間で、口コミで広がっていくのではないか。

<委員>

- ・留学生のコミュニティがあるので、様々な話が広がっていく。

<事務局>

- ・住居については、オーナーに対する保証・保険制度がないと、家賃を取り損ねる場合もある。

<委員>

- ・家賃保証会社という民間の仕組みがあるが、外国人受入の可否は保証会社によって異なる。大国町周辺に外国人が住むマンションが非常に多いのは事実である。

<委員>

- ・学校が保証するという制度があれば、状況も大きく変わるのではないか。

<事務局>

- ・寮のように借り上げるということか。

<委員>

- ・それでもよいが、保証人に関してである。

<委員>

- ・ 私たちも学校法人でビザを申請するが、学校法人は信頼度が高く、発給されやすい。とはいえ、たとえ学校法人でも、体力によっては、一学校法人だけでできないことがあるため、その場合は行政と連携する必要がある。
- ・ 例えば、行政が空き家対策を行っているなら、留学生が空き家を使えるようにしたり、市営住宅の空き部屋を提供したりできれば、随分変わると思う。

<事務局>

- ・ 古い市営住宅は、5階建てでもエレベーターが付いていないので、4～5階がほぼ空いてきている。そのため、老朽化が進んでいない住宅については、最近、地域コミュニティ活動への参加を条件として、大学生に4～5階に入居してもらっている。
- ・ 団地コミュニティの再生や若返りを図るための取組であり、外国人を対象に加えることは考えられる。
- ・ 外国人の場合、言語は情報へのアクセスに課題があるが、最近の若い人たちは、外国人もスマートフォンで情報収集することが多いであろう。Society5.0を見据えて、テクノロジーを活用した市民福祉という観点でのご意見はあるか。

<委員>

- ・ 災害時の情報提供は、行政に頼る人が多い。その時にも言語の問題があり、「Google翻訳が流れているだけじゃないのか？」と思うような情報もある。
- ・ 大阪北部地震が発生した時に、阪大外国語学部の箕面キャンパスの外国人を対象に、災害時における健康問題に関する調査を実施した。その際、避難指示があったため公園に避難したが、戻れという指示がなかったという話を聞いた。日本人は、何となく落ち着いたら戻るが、外国人にはその判断ができず、調べてもどこにも情報がないため、2日間帰れずに公園にいたそうだ。提供する情報の内容にも配慮が必要である。
- ・ アクセス方法や、細やかな情報提供などもあるが、自治体によっては、災害モードになった途端に外国語対応が一気になくなることもある。そうすると、やはり地域のNPOの人たちのほうが外国人にアクセスできるという結論に至った。

<委員>

- ・ 神戸市には防災アプリがあり、兵庫県では避難所運営マニュアル等も公開しているが、広報がなかなか進んでいない。神戸市では、防災に限らず、支援の枠組みが充実しているが、生かされていなくていいところがある。
- ・ 神戸市には小学校区単位で防災福祉コミュニティがあり、消防団も尽力されている。今はコロナで活動が止まっているが、防災福祉コミュニティは毎月会議を開催し、神戸新聞社や神戸の大学生とも連携しながら、避難所運営の訓練や防災テストを実施し

ている。そのような既存団体をより活用するという視点が大事である。

- ・また、災害時の体制についても、最近は職業や生活が多様化していて、昼間地元にはいない人も多いが、昼間災害が起きたらどう対応するのか。防災委員長がいない時はだれがその役割を担うのか。今の社会に合った仕組みを作るためには、この点を踏まえておく必要がある。
- ・今なら、自助が確保できた後、共助に行ける人は、それぞれ独自に行動すると思われるため、そこを行政がマニュアル化する必要がある。また、防災庫の鍵を管理している人が被災するかもしれないので、防災庫の鍵をダイヤル式にしておく必要があるかもしれない。災害発生時には、決まった場所に保管されたマニュアルやツールを使って、被災を免れた人たちで共助の体制を整えられることを周知しておく必要がある。具体的な行動までを訓練することは難しいが、「そこに行けばマニュアルがある」ということを周知しておくだけでも、災害発生から数時間や1～2日の動きは変わる。

<委員>

- ・少し違う論点だが、神戸の売り出し方について。世界では、神戸は「ビルド・バック・ベター」(Build Back Better)の象徴と言われている。ビルド・バック・ベターは、国連で採択された「より良い復興」という概念で、日本が提唱し、世界的にも認められているものである。その関連で、「神戸」という名前は、国連でもよく聞かれる。阪神・淡路と東日本の2つの大震災は日本の象徴とも言われているが、外国人は、よりレジリエントに作られたまちであることに、日本人以上に魅力を感じている。
- ・Society5.0に関連して、オンライン診療が日本でもやっとなできるようになった。世界では標準だが、日本ではずっとできなかった。外国人が安心して医療サービスを受けるといふ面で、外国語での診療など、オンライン診療を活用できないか。市民病院との連携のもと、市の施策としてうまく推進できるとよい。

<事務局>

- ・神戸の震災の経験が世界から評価されているなら、評価にふさわしい施策があるかを考え直す必要がある。

<委員>

- ・神戸には、山も海もあり、場所によっては避難がしにくい地形の地域もある。ここで高齢者に関する話をさせていただきたい。神戸市では超高齢化が進んでいて、超後期高齢者と言われる85歳以上の人口も増えている。だからこそ亡くなる方も多く、自然減の原因にもなっている。
- ・防災面では、公助だけではなく、普段から地域で自助・共助の訓練をされている。福

祉避難所も立ち上げ、民生委員も参加して、地域住民が体制をつくっているのは強みだと思う。

- ・「認知症神戸モデル」は神戸市唯一のもので、認知症診断に対する助成だが、医師会とも連携していて、当初想定が7千人のところ、1年間で2万1千人が利用した。また、認知症患者が、家族が知らないうちに外に出て、事故に遭ったり人に怪我をさせたりした場合に、家族の責任になることが大きな問題になっているが、それを救済する保険の仕組みも作っている。
- ・このような仕組みは他市にはない。ここにしっかり予算を付けて、高齢者も安心して出かけられ、出かければ受け入れてもらえるまちをつくることに大きな価値がある。神戸市にはWHOの神戸センターがあるが、神戸市はまだWHOのエイジフレンドリーシティには参加していない。取組は色々あるので、それをもう少し前面に出していただきたい。
- ・もう1点、亡くなる方が多いという意味で、地域での看取りについて。最近、施設より家で最期を迎えたい人が増えている。家族が地域で看取るには医療との連携が重要であり、サポートする仕組みは介護保険の枠組みの中にある。「地域の中で高齢者が安心して最期まで」ということを考えるなら、看取りも重要な視点である。
- ・高齢者の方が、社会参加しながら生活を続けられる地域づくりをしていることをアピールしていただきたい。

<委員>

- ・高齢者の法的支援について、成年後見制度の観点から。制度は平成28年に制定されたが、利用率は数%にとどまっている。公益的支援であるため、専門家には受託義務があり、裁判所から選任されれば無報酬でも受託しなければならないが、専門家に依頼すると金銭的な負担が大きくなるというイメージから、利用を躊躇する人も多い。
- ・医療や介護に対する国の公的支援は多いが、成年後見制度への支援は遅れている。神戸市が認知症の方に優しいまちづくりをされているなら、成年後見制度の活用に対する支援もしていただけるとありがたい。

<事務局>

- ・認知症に関しては、平成28年に神戸で保健大臣会合が開催された時、認知症に関する取組の実施を宣言し、「神戸モデル」として、保険制度やお見舞金制度を作った。しかし、これにも多額の費用がかかるため、取組を市民全体に広げようということで、住民税の均等割りに年間400円の増税をして、市民も負担している。これは全国的にも異例だが、みんなで支えていこうという思想がベースになっている。今後もそのような考え方のもと、取組を拡充し、積極的にPRしていきたい。

<委員>

- ・神戸市民病院の初代院長だった井村先生が「先制医療」を提唱されていた。患者のデータを分析して、どのような傾向の人がどのような病気になっているかを分析し、制御しようという取組で、それが神戸のミッションとして掲げられていた。それに関連して、医療産業都市のような動きも出た。
- ・2年ほど前、「今後はフレイルチェックが重要だ」という方向性が示された。フレイルチェックのためには、普段から多くの情報を取っておく必要があり、ITの仕組みが必要になる。個々人の生活の状況を追うためにはスマホを活用すればいいと思われるが、高齢者はほとんどスマホを持っていない。
- ・本来は、フレイルチェックのために家をセンシングしたい。歩様が変わっているとか、雨戸が開いていないから倒れているかもしれないなど、孤独死の問題にも関わる。以前、明舞団地の自治体の方と話した時には、倒れる瞬間にボタンを押せば、その情報が地域に配信されて、誰かが駆けつけるという仕組みがほしいという話を聞いたし、別の地域では、訪問看護師から、がん患者が辛い時に知らせてもらう仕組みを地域の社会福祉法人が入れたいと言っていた、という話を聞いた。
- ・実は、そのような人のデータは、市役所に最も多く蓄積している。病気になった後の医療のデータを病院に集約する取組は進みつつあるが、行政のデータが名寄せされて個人を特定できる仕組みはあまりない。データの紐づけが最も進んでいるのは姫路市である。
- ・昨年度まで、理研のリサーチコンプレックスで、市民パーソナルヘルスレコードのシステム構築を担当していたが、一番困ったのが、市役所からデータ、特に個人データを提供してもらえないことであった。システム的に難しいところもあるし、外部組織に出すことが難しいという面もある。ただし、個人の全体像は市役所データの中にあり、例えば納税とフレイルの状態など、暮らしと健康が結びつくと、様々なことがわかってくる。
- ・池田市では、国保や後期高齢者を対象に、データから治療が必要と思われる人を抽出し、保健師が訪問して介入するというモデルが構築されている。システムは広島大学が開発し、それを導入した呉市で医療費が減少したため、池田市でも試験的に導入している。既存データ分析するだけでも、介入のポイントは多く見つかるそうだ。

<委員>

- ・地域では、民生委員が単身世帯の名簿を持っており、サポートが必要な人に関しては、多職種連携による地域ケア会議を開催することになっている。民生委員は年配の人が多いため、民生委員はアナログで相談支援を担い、若くてITに強い方が入って情報を整理して事務局をサポートするという仕組みができるとよい。また、行政のデータと民生委員が収集する生の情報を連携させれば、より充実した支援ができるので

はないか。

<委員>

- ・地域で収集した情報の医療への連携は結構重要である。例えば、認知症患者が急性期病院に入ると、認知機能が低下する。地域で食事の介助や排泄などのケアを受けていたのに、急性期に入ったとたん流れ作業になってしまうからである。ケアの情報を病院に細やかに伝達できれば、状況の改善につながる。

<事務局>

- ・個別のデータを活用できれば、見守り方も随分変わってくる。今回、コロナで最も困ったのは独居老人の見守りで、外出自粛になると、外から見えなくなってしまう。また、対面接触できない中でどう確認するかという課題もあった。そのような時に、様々なデータを結び付けたり、何らかの ICT を活用して家の中で起こっている異常を外に伝えたりということが、今後いろんな場面で出てくると思う。

<委員>

- ・IoT やエッジコンピューティングというキーワードで、国の予算を活用できないか。

<委員>

- ・24 時間の訪問サービスを受けている人は、どこで倒れるかわからないので、首からぶら下げるボタンを持っている。

<委員>

- ・そのサービスの場合、それだけのために携帯電話を契約する必要性が生じるなど、通信費がネックになる。

<委員>

- ・最後に、事前にいただいた地域コミュニティ活性化についてのご質問に対する提案をさせていただきたい。
- ・1つ目が地域団体に関して。自治会長はまちづくり協議会や防災福祉コミュニティ、青少年育成協議会、赤い羽根募金等の役員も兼務している。また、全般的に高齢者が多く、若手の地域参画が課題になっているが、PTA や青少年育成協議会は、子どもの親である若い世代が役職についている。ただし、それぞれがバラバラに活動しており、一緒に活動することはない。
- ・大阪市には、地域の団体を1つにまとめた「地域活動協議会」があるが、同様の仕組みを神戸市でも導入してはどうか。地域団体の横の関係を強化することが大事であ

り、個別に活動している人材をひとまとまりにすると、各地域で幅広い層ができる。また、若い世代に関しては、PTA が終わったから地域活動から離れるという課題があるが、地域活動協議会があれば、その一員として、引き続き地域活動に関わってもらうこともできる。

- ・もう1つが、地域活動の有償化、職業化である。自治会活動だけでも、週3回のラジオ体操、健康マージャン、月1回の喫茶のほか、東灘区では毎週コミコミが発行されておりこれの配布、自治会費の徴収、自治会総会、親睦会の開催、七夕のイベント、夏祭り、敬老会、ハロウィン、防災、クリスマス、赤い羽根の募金運動など、非常に仕事が多い。また、各イベントの前には班長会、その前に役員会を開催しており、これだけでも年間何十日になる。加えて、まちづくり協議会や防災等、各団の会議が月1回以上ある。
- ・年間100日では全く足りない日数を地域活動のボランティアに費やしているが、それが完全無償で、むしろ持ち出しがあるぐらいなので、担い手がいないのも当然である。昔なら、親子3世代同居で、家族内での支えがあったために、地域活動にも出かけられたが、今は高齢者夫婦世帯または独居世帯か、子どものいる層は子育てと仕事で疲弊しており、地域活動をするには物理的なしんどさがある。
- ・一方で、最近では、少しでも収入を補填するために副業をするという流れもあり、もし地域活動の役員に給料が発生するならば、地域活動に参画しようという人が出てくるかもしれない。地域のことは何でもボランティアに頼るという時代ではなくなっているのではないか。
- ・行政は、財政が苦しく手伝えることはあまりないので、地域の活性化は自分たちで頑張ってくださいというスタンスだが、ボランティアの人材を増やすのは難しい。予算をどこから確保するかという課題はあるが、地域活動の有償化や会長職の職業化が選択肢としてあれば、地域の活性化も加速するのではないか。
- ・最後に、自治会長や事務局には高齢者が多く、議事録作成をはじめとする運営面での負担が大きくなっているため、事務局支援が必要ではないか。まちづくり協議会には、まちづくりコンサルの方が入って、議事録も全部作ってもらっている。そのような機能を拡充してはどうか。
- ・今回の会議にあたって情報収集をする中で、神戸市が生活支援コーディネーターの派遣や、コミュニティ相談センターの設置、自治会活動ハンドブックの作成などをしていて初めて知った。そのような支援制度を、少なくとも地域団体の役職の方だけでも周知し、活用を促せば、行政との連携が深まるのではないか。活用しないのは非常にもったいない。
- ・既存の資源である情報、地域組織、地域人材をもう一度見直し、活用していくことが大事である。

以上